



4月～5月にかけて収穫が待ちどおしい空豆たち



渡部 恵美 議員

防災・減災対策は

問
① 災害時の緊急連絡方法
② ハザードマップの周知
③ 備蓄品について
④ 避難所での要配慮者への対応について
⑤ 消防団・防災士確保は
⑥ 近隣市町と連携した防災訓練について

答 升田副町長
① 防災行政無線の電話番号表記のシールを各戸配布、広報まさきに毎月掲載、登録制メールやスマートフォンアプリも運用を開始。停電時には、役場公用車や消防団車両による巡回放送を行う。
② 「松前町防災マップ」を各戸配布のほか、防災講座等で周知啓発を行う

ており、今後も継続する。
③ 年一回職員が点検。期限が迫ったものは、防災訓練や防災講座で配布。期限切れの水はトイレや手洗い用として備蓄。
④ 要配慮者への支援は要配慮者班が担当。相談窓口を設置し、避難状況・ニースの把握、支援に当たる。また医務室の近くに福祉避難室を設置する。
⑤ 消防団の団員数を維持するため、各地区の行事を通じて勧誘を行っている。防災士の確保については、毎年、各自防炎会長に依頼し、今年度から教員の推薦も呼びかけている。
⑥ 今年は国土交通省、愛媛県、重信川流域の3市2町が水防工法訓練を行った。来年度は伊予市を主会場とした愛媛県総合防災訓練に参加予定。

農業振興の取組みは

問
農産物のブランド化及び、はだか麦の販路拡大は。

答 平村産業課長

現時点ではさまざまな課題が挙げられている。今後は生産者及び松山市農協に対してブランド化への意識啓発を図る。また、「芽吹きと実りのはだか麦プロジェクト」を引き続き実施し、魅力や商品価値の向上に努める。

問
農業の担い手不足解消に向けた、新規農業者の確保と継続は。

答 新規農業者に対しては

農業次世代人材投資資金を活用し、安定した農業経営が行えるよう支援している。平成25年度以降の新規就農者6名は現在も農業を継続し、地域の中心的な担い手として活躍中。

問
農地保全の取組みは。

答 国の多面的機能支払交付金を活用して、農地法

面の草刈や水路の泥上げなど農地や農業の環境保全活動に取り組んでいる13組の活動を支援している。今年度は2組増。

問
被災時の協力農地は。

答 緊急避難場所、仮設住宅建築用、復旧用資材置き場としての協力農地は、約

5ha登録されている。災害ごみの一時ごみ置き場は住環境の悪化と農地の土壌汚染が危惧されるため考えていない。

問
学校給食への新鮮な食材の提供等、地産地消の成果は。

答 住田学校教育課長

現在、44品目中31品目の農産物を町内の生産者からの納品としている。今後も地元食材を継続的に確保、提供できるようにしていきたい。